

受付 区分	新規 更新		受付 番号	
----------	----------	--	----------	--

入札参加資格審査申請総括表（建設工事）

(ふりがな)											
商号又は名称											
(ふりがな)								受任営業所等の有無		有・無	
代表者職氏名											
郵便番号		〒		住所							
電話番号				FAX番号				消費税		課税業者・免税業者	
資本金		千円		営業年数		年		メールアドレス			
(ふりがな)								(ふりがな)			
受業 所等		名 称		代表者職氏名							
郵便番号		〒		住所							
電話番号				FAX番号				メールアドレス			
主要取引 金融機関		銀行		本店		銀行		本店			
		信用金庫		支店		信用金庫		支店			
		組合		営業所		組合		営業所			
退職金制度の加入状況				建設業退職金共済組合・中小企業退職金共済事業団・その他の退職金制度・未加入 * 退職金制度の加入状況について、該当するものに○を記載して下さい。							
希 望 業 種	希望	工 事 の 業 種				A年間平均完成工事高(千円)		全体に対する 工事請負比率		Aのうち 官公庁との実績(千円)	
	土 木 工 事		一 般 土 木 工 事							%	
			アスファルト舗装工事							%	
			P C 橋 梁 (上 部) 工 事							%	
			鋼 橋 梁 (上 部) 工 事							%	
			し ゅ ん せ つ 工 事							%	
			さ く 井 工 事							%	
			ボーリンググラウト工事							%	
			吹 付 工 事							%	
			造 園 工 事							%	
			鋼 塗 装 工 事							%	
			区画線及び道路標示工事							%	
			①機械器具製作据付工事 (掃排水機、送排風機)							%	
			②機械器具製作据付工事 (除塵機、水処理、汚泥処理、上水道)							%	
			③機械器具製作据付工事 (水門、樋門、閘門、門扉)							%	
		④機械器具製作据付工事 (ラバーダム)							%		
	建 築 工 事		標 識 工 事							%	
			建 築 一 式 工 事							%	
			家 屋 解 体 工 事							%	
			電 気 工 事							%	
			管 工 事							%	
			浄 化 槽 工 事							%	
			電 気 通 信 工 事							%	
			塗 装 工 事							%	
			防 水 工 事							%	
			内 装 仕 上 工 事							%	
			昇 降 機 設 置 工 事							%	
			水 道 施 設 工 事							%	
		消 防 施 設 工 事							%		
		清 掃 施 設 工 事							%		
		そ の 他 ()							%		
						計	100	%			

- 1 希望業種すべてに○印を記載すること。そのうち、主要な業種には◎印を記載すること。
2 『工事の業種』内容は、「建設工事の種別（別紙1）」を参考に記載すること。
3 年間平均完成工事高は、「総合評定値通知書」における数値と一致させること。
4 工事請負比率は、小数点第1位以下を四捨五入すること。
5 上記表にない工種についてはその他の（ ）内に記入すること。

ISO9001の登録の有無	有	無	ISO14001の登録の有無	有	無
ISO27001の登録の有無	有	無	ISO15001もしくはプライバシーマーク認証の登録の有無	有	無

- 1 ISO登録について該当の有無を○印で記載すること。
2 認証取得登録証の写しを添付してください。（付属書含む）

入札参加資格審査申請総括表（測量・建設コンサルタント等）

		受付区分		新規更新				受付番号					
(ふりがな)		商号又は名称											
(ふりがな)								受任営業所等の有無		有・無			
(ふりがな)		代表者職氏名											
郵便番号		〒		住所									
電話番号				FAX番号				消費税		課税業者・免税業者			
資本金		千円		営業年数		年		メールアドレス					
(ふりがな)		受業名 称						(ふりがな)		代表者職氏名			
郵便番号		〒		住所									
電話番号				FAX番号				メールアドレス					
主要取引金融機関		銀行		本店		銀行		本店					
		信用金庫		支店		信用金庫		支店					
		組合		営業所		組合		営業所					
登録部門及び希望業務		登録部門及び希望業務		登録		希望		登録部門及び希望業務		登録		希望	
		測量		測量一般				土木		河川、砂防及び海岸・海洋			
				地図の調整				建設		港湾及び空港			
				航空測量				関係		電力土木			
		建築関係建設コンサルタント業務		建築一般				建設		道路			
				意匠				建設		鉄道			
				構造				建設		上水道及び工業用水道			
				暖冷房				建設		下水道			
				衛生				建設		農業土木			
				電気				建設		森林土木			
				建築積算				建設		水産土木			
				機械積算				建設		廃棄物			
				電気積算				建設		造園			
				工事監理（建築）				建設		都市計画及び地方計画			
				工事監理（電気）				建設		地質			
				工事監理（機械）				建設		土質及び基礎			
				調査				建設		鋼構造及びコンクリート			
				耐震診断				建設		トンネル			
				地区計画及び地域計画				建設		施工計画・施工設備及び積算			
		地質調査				建設環境							
		補償関係コンサルタント業務		補償関係コンサルタント				土木		機械			
				土地調査				土木		電気電子			
				土地評価				土木					
				物件				土木					
				機械工作物				土木					
				営業補償・特殊補償				土木					
				事業損失				土木					
				補償関連				土木					
				総合補償				土木					
				不動産鑑定						業務			
登記手続等				業務		環境調査							
調査・測定（内容：				業務		経済調査							
施設管理（内容：				業務		分析・解析							
				業務		宅地造成							
				業務		電算関係							
				業務		計算業務							
				業務		資料等整理							
				業務		施工管理							

1 登録部門及び希望業務に○を記載すること。当該業務以外の受付は行ないません。

2 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。

3 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。

4 「補償コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。

ISO9001の登録の有無	有	無
ISO27001の登録の有無	有	無

1 ISO登録について該当の有無を○印で記載すること。

2 認証取得登録証の写しを添付してください。（付属書含む）

ISO14001の登録の有無	有	無
ISO15001もしくはプライバシーマーク認証の登録の有無	有	無

様式 2-1

01	1：新規	※ 02 受付番号		03 建設業許可番号		04 適格 組合証明	第	年	月	日	号
	2：更新										

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和8・9年度において、上郡町で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
上郡町長 梅 田 修 作 様

05	本社(店)郵便番号		—	
	フリガナ			
06	本社(店)住所			
	フリガナ			
07	商号又は名称			
08	役職			
	フリガナ			
	代表者氏名			
09	担当者氏名			
10	本社(店)電話番号			
11	担当者電話番号			
		(内線番号)		
12	本社(店)FAX番号			
13	メールアドレス			
(14 代理申請時使用欄)				
14	申請代理人	申請代理人郵便番号		
		申請代理人住 所	申請代理人電話番号	
		申請代理人氏 名		
15	外資状況	1 外国籍会社 [国名：]	2 日本国籍会社 [国名：] (外資比率：100%)	3 日本国籍会社 [国名：] [国名：] (外資比率： %) (外資比率： %)
16	営業年数	年		
17	総職員数 (人)			

※欄については、記載しないこと

01	1：新規	※ 02 受付番号	03 適格組合証明	第	年	月	日
	2：更新						

令和8・9年度において、上郡町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
上郡町長 梅田修作 様

[04]	本社(店)郵便番号		
	フリガナ		
[05]	本社(店)住所		
	フリガナ		
[06]	商号又は名称		
[07]	役職		
	フリガナ		
	代表者氏名		
[08]	担当者氏名		
[09]	本社(店)電話番号		
[10]	担当者電話番号		
	(内線番号)		
[11]	本社(店)FAX番号		
[12]	メールアドレス		

申請代理人 申請代理人郵便番号
申請代理人住 所
申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

[14]	登録を受けている事業								
	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
	測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
	地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
	土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
水質検査機関登録	有 ・ 無			第 号	年 月 日		第 号	年 月 日	

※欄については、記載しないこと

(注)水質検査機関登録については有・無に○をつけること(簡易専用水道検査機関登録はここでは対象外とする)。また記載がない場合は登録無しとして扱う。

15 測量等実績高

① 競 争 参 加 資 格 希 望 業 種 区 分	② 直 前 2 年 度 分 決 算		③ 直 前 1 年 度 分 決 算		④ 直 前 2 ケ 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高 (千円)							
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)								
測 量												
建築関係建設コンサルタント業務												
土木関係建設コンサルタント業務												
地質調査業務												
補償関係コンサルタント業務												
その他												
合 計												

16 有資格者数(人)

[illegible][illegible][illegible]

17 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)							
	① (うち外国資本) 株 主 資 本								
	② 評価・換算差額等								
	③ 新株予約権								
	④ 計								

18 損益計算書	税引前当期利益(千円)	
19 貸借対照表	① 流動資産(千円)	
	② 流動負債(千円)	
	③ 固定資産(千円)	
	④ 総資本額(千円)	

20 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名:]	[国名:]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	[国名:]	[国名:]
	(外資比率: 100 %)	(外資比率: %)

21 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年

22 常勤職員の数	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等
(人)					

※ ⑤は④のうち数

[illegible]

- 1 本表は、申請日時現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 営業所がない場合でも、本店の所在地等必要事項を必ず記載すること。
- 4 「所在地」欄には、本社、営業所等の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 5 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ左詰で記載することとし、市外局番、市内局番および番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。
- 6 「建設業許可業種」（上段）の欄は、「本店等営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すること。

営 業 所 一 覧 表 (測量・建設コンサルタント等)

番号	本店等営業所名称	郵便 番号	所 在 地	電話番号 (上段)		FAX番号 (下段)	
		-					
		-					
		-					
		-					
		-					
		-					
		-					
		-					

記入要領

- 1 本表は、申請日時現在で作成すること。
- 2 「本店等営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 支店・営業所がない場合でも、本店の所在地等必要事項を必ず記載すること。
- 4 「所在地」欄には、本店等営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 5 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ左詰で記載することとし、市外局番、市内局番および番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

資本関係及び人的関係確認書

令和8・9年度建設工事入札参加資格申請に当たり、本内容は事実と相違ありません。
内容の確認が必要とされる場合は、町の職員の指示に従い調査に協力します。また、提出後に内容に変更が生じた場合は、直ちに新たな確認書を提出します。
虚偽記載や記載漏れが判明するなどした場合は、いかなる措置を受けても意義ありません。

記

- 1 該当の有無 ☐ 該当あり
- ☐ 該当なし
(いずれかに☒を入れること)

2 資本関係に関する事項

① 会社法第2条第4号の規定による親会社について

商号又は名称	建設業許可番号	所在地

② 会社法第2条第3号の規定による子会社について

商号又は名称	建設業許可番号	所在地

③ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加有資格者

商号又は名称	建設業許可番号	親会社の商号又は名称

3 人的関係に関する事項

自 社		兼任先及び兼務先での役職		
役職名	氏 名	商号又は名称	建設業許可番号	役職名

令和 年 月 日

上郡町長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者

技術者經歷書（建設工事）

[illegible]

記載要領

- 1 「法令による免許等」欄には、業務に関し、法律若しくは命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けた旨を記入すること。（例：〇〇土木施工管理技士）
2 「実務経歴」欄には、最近のものを、また現場代理人及び専任技術者等の職種を記入すること。
3 本表1枚で終わらない場合には、複写又は同一の様式を用いて引続き記入すること。

様式 5-2

技 術 者 経 歴 書 （測量・建設コンサルタント等）

（種類）建築関係建設コンサルタント業務

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」）ごとに作成し、種類欄に記載する。
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

委 任 状

令和 年 月 日

上郡町長 梅 田 修 作 様

委任者

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

実印

私は、下記の者を代理人と定め次の事項に関する権限を委任します。

記

1. 競争入札及び見積りに関する件
2. 契約締結に関する件
3. 保証金の納付及び還付金の受領に関する件
4. 契約履行に関する件
5. 契約代金の請求及び受領に関する件
6. 上記各号に関し、復代理人の選任及び解任に関する件
7. 期間 自 令和8年4月1日
至 令和10年3月31日

受任者

住所又は所在地

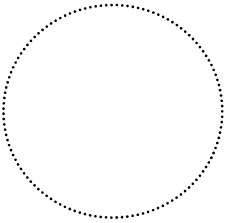
支店・営業所名

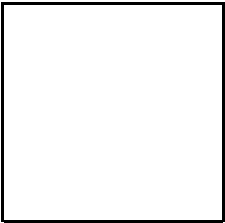
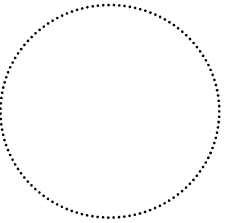
役職名及び氏名

印

使 用 印 鑑 届

上郡町の入札及び見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領に使用する印鑑を次のとおり届けます。

実 印	
--------	---

使 用 印 鑑	 
------------------	---

*1 入札・契約等に使用する印鑑を押印すること。社印（角印）は必須ではありません。

*2 契約等を支店等に委任する場合には、受任者が使用する印鑑を押印すること。
この場合は、委任状の受任者の印鑑と同じにすること。社印（角印）の取扱いも同様です。社印のみでは受付できません。

暴力団等の排除に関する誓約書

令和 年 月 日

上郡町長 梅 田 修 作 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

私は、上郡町暴力団排除条例(平成24年条例第15号)に基づき、公共工事その他の町の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団若しくは暴力団と密接な関係がある者を入札から排除していることを認識した上で、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、参加資格の取り消しなど、町の行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

- 1 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者（以下単に「役員」という。）をいう。以下同じ。）が上郡町暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められる者。
- 2 暴力団（上郡町暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
- 3 暴力団を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）として使用し、又は代理人として選任している者。
- 4 自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団の威力を利用したと認められる者（法人である場合は役員又は監督責任者が当該行為をした者。）。
- 5 暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をした者（法人である場合は役員又は監督責任者が当該行為をした者。）。
- 6 3から5に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる者。

様式 9－1

監理・主任技術職員名簿提出届（建設工事）

当社の技術職員について、別紙名簿のとおり届け出ます。

なお、この届及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

【提出書類及び添付書類】

1. 監理・主任技術職員名簿〔様式9－2〕
2. 技術職員が取得している免許等の写し
※監理技術者においては、監理技術者資格者証（入札参加資格審査申請時に有効期限内のもの）（表・裏）及び監理技術者講習修了証の写しも提出してください。
3. 雇用関係を証明するものの写し
（源泉徴収票、住民税特別徴収額通知書、※健康保険被保険者証など）
※雇用関係を証明する書類として、健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキング（黒塗り）を施し、被保険者等記号・番号等が判読できないようにしてください。
4. 技術職員経歴書（法令による免許がない場合で、5年又は10年の実務経験が必要な者の経歴）
〔様式9－3〕

令和 年 月 日

上郡町長 梅 田 修 作 様

申 請 者 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

監理・主任技術職員名簿

商号又は名称：

主監 区分	氏 名	業種 の 種類	法 令 に よ る 免 許 等		入社年月	実務経験年月数
	生 年 月 日		名 称 (資格者証交付番号)	取得年月日		
	年 月 日					年 月
	年 月 日					年 月
	年 月 日					年 月
	年 月 日					年 月
	年 月 日					年 月
	年 月 日					年 月
	年 月 日					年 月

記載要領

- 1 「主監区分」欄には、主任技術者・監理技術者のどちらかを次のとおり記入すること。主任技術者→主任、監理技術者→監理
- 2 「業種の種類」欄には、希望する「建設工事の種別（別紙1）」を記入すること。
- 3 「法令による免許等」欄には、業務に関し、法律若しくは命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けた旨を記入すること。
(例：監理技術者資格者証、〇〇土木施工管理技士等)
- 4 本表1枚で終わらない場合には、複写又は同一の様式を用いて引続き記入すること。

町内業者のみ提出のこと。（工事のみ提出）

様式 9-3

商号又は名称：

技術職員經歷書

氏 名	
-----	--

[illegible]

※留意点

- 1 この経歴書は、監理・主任技術職員名簿において、建設業法第7条第2号イ又はロに該当する技術職員のみ記入してください。
- 2 建設業法第7条第2項のロに該当する者は少なくとも10年以上の経歴を記入してください。
- 3 「主な経歴」欄には、「①入社、退社」「②従事した工事名・内容」について最近のものまで記入してください。

事業所確認書

令和 年 月 日
上郡町長 梅田修作様

申請者 住所又は所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

私は、令和8・9年度入札参加資格申請書において、上郡町内の事業所を記載しておりますが、その実態については下記のとおりです。

記

1. 会社内容

施設状況	1. 会社所有	2. 賃貸	3. その他（ ）
組織状況	1. 法人	2. 個人	

2. 事業所所在図（所在地の略図を記入してください。）

（住宅地図の写し [A4サイズ] の添付可）

3. 町内事業所外観写真

- ※ 事務所の外観写真を添付してください。
- ※ 外観写真には、必ず会社名の看板等が確認できるよう撮影してください。
ビル等で1枚で撮影ができない場合は、複数枚添付して下さい。
- ※ 写真は、デジタルカメラ等で撮影したもので結構です。

4. 町内事業所内部写真

- ※ 事務所の内部写真を添付してください。
- ※ 写真は、デジタルカメラ等で撮影したもので結構です。